

独立行政法人農林水産消費安全技術センター(法人番号5030005001226)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当法人は、日々の国民生活に不可欠な食品の安全と消費者の信頼確保のため、食品の表示の適正化への取り組みや生産資材の安全対策等の食品安全行政の推進を技術的側面から担う機関として、農業生産から食品の加工・流通、消費に至るフードチェーン全体を通じて、科学的手法による検査・分析という共通の技術的基盤の下、

① 農薬、肥料、飼料、飼料添加物等の農業生産資材や食品等の検査・分析的確かつ効率的な実施、

② 生産資材や食品等の安全性及び品質の確保と不正表示の防止、

③ 生産資材や食品等の安全性・品質等に関する情報の一元的収集と消費者等への提供等の業務を一元的に実施している。

役員報酬の支給水準の設定については、類似事業を実施する民間法人、独立行政法人等が存在せず、身分も国家公務員であるため、役員の職務における複雑・困難及び責任の度合いに基づき、国家公務員の給与を参酌している。

また、国の検査指導機関に相当する職種、級及び号俸等を考慮し、農林水産省の検査指導機関である植物防疫所及び動物検疫所を参考とした。

植物防疫所長及び動物検疫所長は、専門行政職俸給表(一)7級である。平成27年国家公務員給与等実態調査によれば、専門行政職俸給表(一)7級の平均俸給額は513,261円であり、これを基に独自の試算を行ったところ、所長の年間給与額は13,169千円程度と推定される。

② 平成27年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

役員報酬について、俸給の月額、その役員の業績を考慮して定めており、又、期末特別手当においても、理事長が常勤役員の業績を考慮して必要があると認められるときは、期末特別手当の額を増額し、又は減額することができることとしている。

なお、平成27年度においては、年度目標に定められた業務について、年度目標に沿った事業計画が順調に達成され、農林水産大臣による平成26年度の総合評価が「B」であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。

③ 役員報酬基準の内容及び平成27年度における改定内容

理事長
理事
監事

理事長、理事及び監事の報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。

月額については、独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程(以下「役員給与規程」という。)に則り、俸給(理事長:706,000円、理事:554,000円以上672,000円以下、監事:516,000円以上554,000円以下)に地域手当を加算して算出している。

期末特別手当についても、役員給与規程に則り、基準額(俸給+地域手当+俸給×100分の25+俸給及び地域手当×100分の20)に6月に支給する場合においては100分の147.5、12月に支給する場合には100分の167.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

なお、平成27年度では国家公務員の給与改定が行われたことを考慮し、役員給与規程を以下のとおり改正する措置を講じた。

① 俸給月額の改正及び経過措置額の支給

俸給月額を平均2%引下げ、平成27年3月31日に受けていた俸給月額に達しない役員に対して、経過措置額を支給

② 地域手当の支給割合改正

さいたま市「100分の13」→「100分の14」、小平市「100分の13」→「100分の15」

③ 期末特別手当の支給割合改正(6月期 140/100→147.5/100、12月期 170/100→167.5/100)

監事(非常勤)

監事機能強化の観点及び出勤実態を考慮して、非常勤役員手当を「月額」から「日額」に改正を行った。
日額は、独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程に則り、非常勤役員手当(26,400円)としている。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成27年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
理事長	13,519	8,640	3,670	1,209 (地域手当) 0 (通勤手当)			
A理事	13,620	8,220	3,595	1,479 (地域手当) 326 (通勤手当)	27. 4. 1		◇
B理事	12,817	7,788	3,406	1,402 (地域手当) 221 (通勤手当)	27. 4. 1		◇
C理事	10,731	6,648	2,844	997 (地域手当) 242 (通勤手当)	27. 4. 1		※
D監事	11,093	6,768	2,875	947 (地域手当) 503 (通勤手当)			◇
E監事 (非常勤)	322	322	0	0			

注1:「地域手当」とは、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して支給されているものである。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付している。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

理事長

理事長は、法人の目的とする農林水産物、飲食料品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析等、肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壌改良資材の検査等業務を統括し、食品を巡る様々な課題が発生する中で、食品の安全と消費者の信頼の確保のため、強いリーダーシップを発揮し、法人の業務を的確に遂行している。

更に、全国に点在する機関の約650人の組織運営を管理するなど高いマネジメント能力を有しており、独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)に基づく新たな独立行政法人制度に対応できる経験と能力を十分に有している人材である。

なお、理事長の報酬水準は国家公務員の給与を参酌し、指定職俸給表1号俸を参考として設定している。

また、独立行政法人のうち、当法人と同分類である行政執行法人における理事長の年間報酬額は、独立行政法人における役職員の給与水準等(平成26年)の総務省公表資料「役員報酬の支給状況」に基づき、独自で試算したところ、平均で19,023千円と推定され、行政執行法人の水準からは相当程度低いものとなっている。

これらを踏まえると、当法人の理事長の報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

理事は、農林水産物・飲食料品・肥料・農薬・飼料等の検査分析の精度管理、業務評価、人事管理、法人全体の財務経理、施設・機器等の管理運営等を行うため、理事長を補佐し、法人の業務を統括掌理している。

なお、理事の報酬水準は国家公務員の給与を参酌し、農林水産省の課長級給与を参考として設定している。

また、独立行政法人のうち、当法人と同分類である行政執行法人における理事の年間報酬額は、独立行政法人における役職員の給与水準等(平成26年)の総務省公表資料「役員報酬の支給状況」に基づき、独自で試算したところ、平均で15,294千円と推定され、行政執行法人の水準からは相当程度低いものとなっている。(当法人の理事の平均報酬額は12,389千円)

これらを踏まえると、当法人の理事の報酬水準は妥当であると考えられる。

監事

監事は、各年度の業務の執行状況及び財務状況の両面にわたる監査を実施し、監事監査の実効性・効率性・透明性を確保し、監査計画に基づき監査を的確に遂行している。

なお、監事の報酬水準は国家公務員の給与を参酌し、農林水産省の課長級給与を参考として設定している。

また、独立行政法人のうち、当法人と同分類である行政執行法人における監事の年間報酬額は、独立行政法人における役職員の給与水準等(平成26年)の総務省公表資料「役員報酬の支給状況」に基づき、独自で試算したところ、平均で12,511千円と推定され、行政執行法人の水準からは低いものとなっている。

これらを踏まえると、当法人の監事の報酬水準は妥当であると考ええる。

監事(非常勤)

監事(非常勤)は、監査計画に基づき年間を通じて監査を実施するほか、役員会等の重要な会議にも参画している。

なお、監事(非常勤)の報酬日額は、「一般職の職員の給与に関する法律」の非常勤の委員等の手当の包括人事院承認額(日額26,900円)未満である。

これらを踏まえると、当法人の監事(非常勤)の報酬水準は妥当であると考ええる。

【主務大臣の検証結果】

当該法人の役員の報酬は、総務省公表資料による「独立行政法人における役職員の給与水準等(平成26年度)」を基に、当該法人と同分類である行政執行法人における役員の年間報酬額と比較しても低い水準となっている。

また、主務大臣による平成26年度の業務実績等の総合評価が「B」評価であったこと等から、食に関する幅広い法人の業務を的確に遂行し、当該法人を総理する長または長を補佐する役員の報酬として妥当であると考ええる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成27年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	前職
理事長	千円 該当者なし	年 月			
理事	千円 2,944	年 月 4 0	H27.3.31	1.0	※
監事	千円 該当者なし	年 月			

注1:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付している。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

注2:非常勤役員については、退職手当を支給しないとの規程があるため、表を省略した。

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
理事長	該当者なし
理事	「独立行政法人の役員の退職金に係る業績勘案率の算定ルールについて」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、年度評価における理事の職務に係る担当業務等の評価を用いて、業績勘案率「1.0」と決定した。 なお、決定した業績勘案率については、総務省独立行政法人評価制度委員会評価部会により審議され、「意見なし」とされた。 このことから、理事の退職手当の水準は妥当であると判断している。
監事	該当者なし

注1:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に至った理由等を具体的に記入する。

注2:非常勤役員については、退職手当を支給しないとの規程があるため、表記載を省略した。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

役員報酬の期末特別手当において、理事長が常勤役員の業績を考慮して必要があると認めるときは、期末特別手当の額を増額し、又は減額できるものと定めており、今後も継続する方針である。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

独立行政法人通則法第57条第3項の規定に基づき、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与を参酌し、民間企業の従業員の給与、業務の実績及び事業計画の人員費の見積りその他の事情を考慮して決定を行っている。

また、当法人の給与水準を検討するにあたって、人事院が実施した「平成27年国家公務員給与等実態調査」及び「平成27年職種別民間給与実態調査」を参考にした。

- ① 国家公務員・・・平成27年4月において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額が408,996円となっており、全俸給表に関する平均給与月額は416,455円となっている。
- ② 職種別民間給与実態調査において、500人以上の企業規模で事務係長の職種における平成27年4月分平均支給額は、447,965円となっている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方 (業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

職員の人事評価等に応じて、昇給や勤勉手当の成績率の決定を行っている。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
賞与:勤勉手当 (査定分)	職員の人事評価等に応じ、6月期には150/100(特定幹部職員にあたっては190/100)、12月期には160/100(特定幹部職員にあつては200/100)を超えない範囲内において成績率を決定し、俸給等の月額にこれに乗ずること等により勤勉手当を支給する。
俸給	人事評価等が適切に反映されるよう職員を特定職員の管理職層と特定職員以外の職員の初任層、中間層に区分し、さらにそれを職員層ごとに、5段階(A～E)の昇給区分に応じた昇給号俸数を設定し、毎年1月1日に前年1年間における人事評価等を判定し昇給させる。

③ 給与制度の内容及び平成27年度における主な改定内容

職員給与は、独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程に則り、俸給及び諸手当(俸給の特別調整額、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、期末手当、勤勉手当、超過勤務手当及び寒冷地手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(俸給+扶養手当+地域手当+広域異動手当+役職段階別加算額+管理職加算額)に6月に支給する場合においては100分の122.5(特定幹部職員は100分の102.5)、12月に支給する場合においては100分の137.5(特定幹部職員は100分の117.5)を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、勤勉手当基礎額(俸給+地域手当+広域異動手当+役職段階別加算額+管理職加算額)に期間率及び成績率を乗じて得た額としている。

なお、平成27年度では「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、国家公務員の給与改定が行われたことを考慮し、以下の措置を講じた。

- (1) 一般職員俸給表の改正及び経過措置額の支給
 - ・俸給表水準を平均2%引下げ(1及び2級の初任給は引下げなし、50歳台後半層は最大4%引下げ)
 - また、平成27年3月31日に受けていた俸給月額に達しない職員に対して、経過措置額を支給
- (2) 地域手当の支給割合改正
 - ・さいたま市・名古屋市「100分の13」→「100分の14」、小平市・横浜市「100分の13」→「100分の15」
 - 神戸市「100分の10」→「100分の10.5」
- (3) 勤勉手当の支給割合改正
 - ・支給割合を0.1月分引上げ
- (4) 単身赴任手当の基礎額及び加算額改正
 - ・基礎額「23,000円」→「26,000円」、加算額を距離区分に応じて最大13,000円引上げ

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成27年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	484	45.1	6,937	5,148	166	1,789
事務・技術	484	45.1	6,937	5,148	166	1,789
非常勤職員	1	—	—	—	—	—
事務・技術	1	—	—	—	—	—

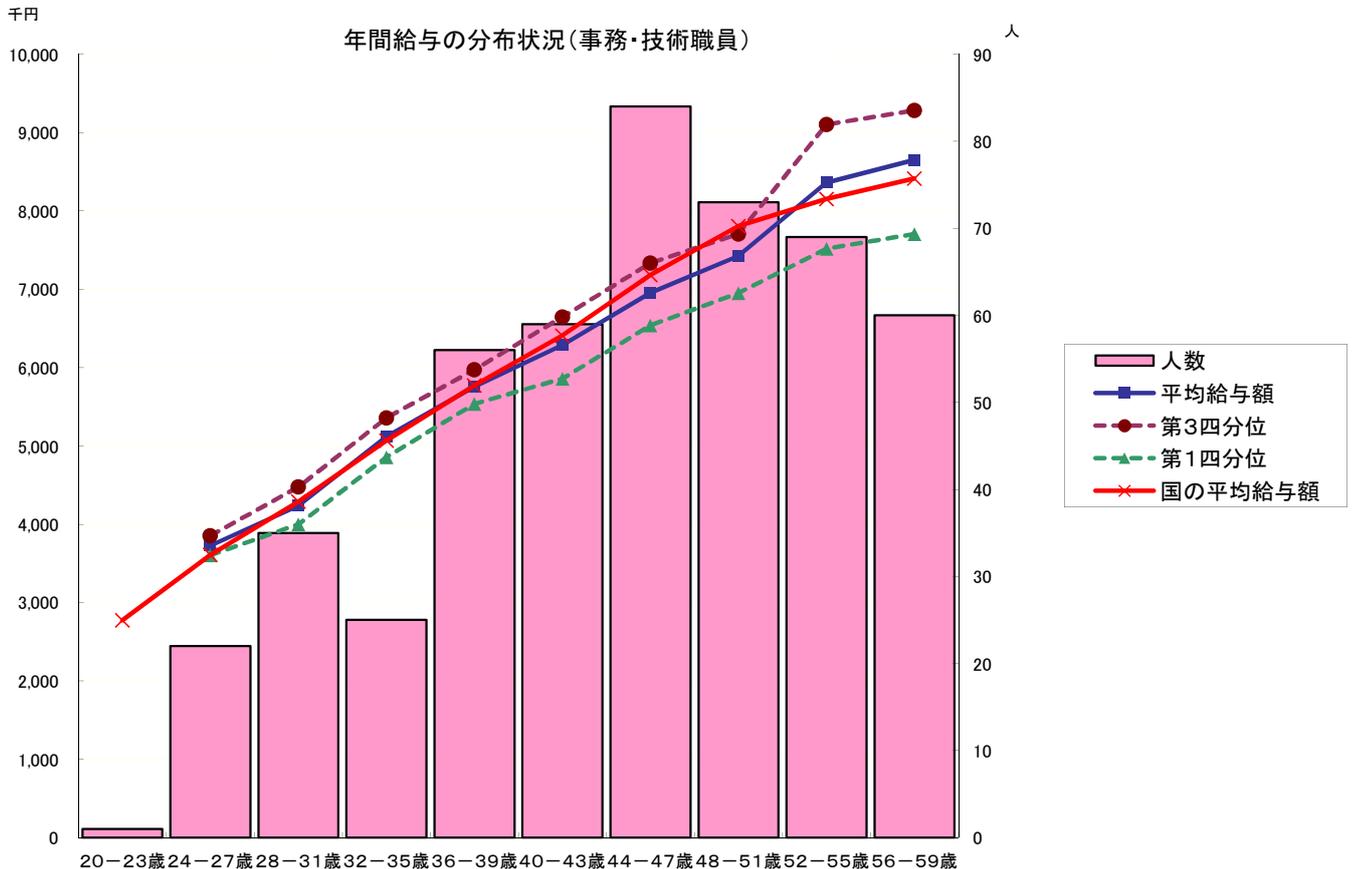
注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:「常勤職員」区分中の職種について、研究職種、医療職種(病院医師)・医療職種(病院看護師)・教育職種(高等専門学校教員)は、該当者がいないため欄を省略した。

注3:非常勤職員については、該当者が1人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項については、記載していない。

注4:在外職員、任期付職員及び再任用職員の区分については、該当者がいないため表を省略した。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)[在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:年齢が、20-23歳の区分の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均給与額」及び「第1・第3四分位」を表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
代表的職位				
・本部部長	5	56.1	11,167	12,345～10,268
・本部課長	17	55.3	9,213	10,044～8,296
・本部専門官	8	53.4	8,290	10,253～7,106
・本部課長補佐	5	48.3	7,408	7,552～7,194
・本部主任調査官	41	48.4	7,357	8,279～6,149
・本部係長	16	41.7	6,181	7,656～4,384
・本部専門調査官	51	39.4	5,806	6,650～4,426
・本部係員	2	—	—	—
・本部調査官	28	28.3	3,957	6,413～3,362
・地方機関所長	4	57.5	10,294	—
・地方機関次長	5	58.5	9,669	10,254～9,181
・地方課長	40	54.6	8,828	9,654～7,424
・地方機関専門官	11	55.0	8,578	9,523～7,966
・地方課長補佐	5	52.7	7,613	7,978～7,187
・地方機関主任調査官	100	50.0	7,370	8,775～5,767
・地方係長	16	43.2	6,220	7,297～4,407
・地方機関専門調査官	113	41.4	5,896	7,399～4,127
・地方機関調査官	17	28.7	4,018	5,460～3,480

注1:本部係員の該当者2人は、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載しない。

注2:地方機関所長の該当者4人は、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年間給与額」の「最高～最低」の事項については記載しない。

④ 賞与(平成27年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 52.5	% 53.5	% 53.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 47.5	% 46.5	% 46.9
	最高～最低	% 50.9～41.9	% 49.7～41.7	% 50.3～41.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 61.4	% 61.3	% 61.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 38.6	% 38.7	% 38.7
	最高～最低	% 46.2～34.1	% 45.5～35.0	% 45.8～34.9

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 99.3 ・年齢・地域勘案 100.8 ・年齢・学歴勘案 97.5 ・年齢・地域・学歴勘案 100.1
国に比べて給与水準が高 くなっている理由	<p>「年齢勘案」や「年齢・学歴勘案」の対国家公務員の給与水準は下回っているものの、「年齢・地域勘案」、「年齢・地域・学歴勘案」においては国家公務員の給与水準を上回っている。</p> <p>その要因として、当法人は本部及び各地域センター等の所在地全てが地域手当支給地域となっていることに加え、地域手当支給割合が高い地域に在職する職員が多いことに伴い、地域手当の平均月額が国家公務員に比して高いこと、また、借家・借間に居住する者が増加しているため、住居手当の平均月額が国家公務員に比して高くなっている。</p> <p>これらのことが、「年齢・地域勘案」及び「年齢・地域・学歴勘案」での指数が100を超える要因となっていると推察される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域手当の平均月額 44,827円(国37,874円) ・住居手当の平均月額 9,758円(国 5,065円) <p>※国家公務員の数値は、平成27年度国家公務員給与等実態調査報告書(人事院)より算出</p>
給与水準の妥当性の 検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 98.5% (国からの財政支出額 6,752,968千円、支出予算の総額 6,858,005千円：平成27年度予算)</p> <p>【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成27年度決算)</p> <p>【管理職の割合】 14.7%(常勤職員数484名中71名)</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合】 71.5%(常勤職員数484名中346名)</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 61.1%】 (支出総額 6,988百万円、給与・報酬等支給総額 4,268百万円：平成26年度決算)</p> <p>【検証結果】 当法人は国からの財政支出である運営費交付金及び施設整備費補助金で運営されており、支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合が高くなっている。 当法人の職員給与規程は、国家公務員の職員給与を定めている「一般職の職員の給与に関する法律」及び人事院規則等に準拠して規定しており、国の給与と同水準であることから、給与水準の妥当性を有している。 なお、「年齢・地域勘案」、「年齢・地域・学歴勘案」で指数が高い要因としては、当法人は本部及び各地域センター等の所在地全てが地域手当支給地域となっていることに加え、地域手当支給割合が高い地域に在職する職員が多いことに伴い、地域手当の平均月額が国家公務員に比して高いこと、また、借家・借間に居住する者が増加しているため、住居手当の平均月額が国家公務員に比して高くなっていることが要因であり、問題ないと考えます。 (具体的な国家公務員との数値の比較は、上述を参照)。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 国家公務員に準拠した給与規程に基づき支給しており、給与水準も国家公務員より低い水準であることから、法人の給与は妥当な水準であると考えます。 なお、「年齢・地域勘案」及び「年齢・地域・学歴勘案」の指数が100を超えているのは、法人の所在地全てが地域手当支給地域となっていることに加え、地域手当支給割合が高い地域に在職する職員が多いこと、また、借家・借間に居住する者が増加しているため、住居手当の平均月額が国家公務員に比して高くなっていることが要因であり、問題ないと考えます。</p>
講ずる措置	該当無し

4 モデル給与

- | | | |
|-------------------------------|--|-----------------|
| 1. 22歳(大卒初任給、独身) | | |
| 月額:176,700円 | | 年間給与:2,852,000円 |
| 2. 35歳(係長、配偶者・子供1人(15歳未満)) | | |
| 月額:330,828円 | | 年間給与:5,408,000円 |
| 3. 45歳(主任調査官、配偶者・子供2人(15歳未満)) | | |
| 月額:457,140円 | | 年間給与:7,567,000円 |

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

職員の人事評価等に応じて、昇給号俸数や勤勉手当の成績率を決定し給与に反映しているところであり、今後も継続する方針である。

III 総人件費について

区 分	平成26年度	平成27年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 4,268,432	千円 4,264,597
退職手当支給額 (B)	千円 568,142	千円 250,741
非常勤役職員等給与 (C)	千円 35,391	千円 35,678
福利厚生費 (D)	千円 589,948	千円 621,505
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 5,461,913	千円 5,172,521

注:表中(A)(B)(C)の人件費と財務諸表附属明細書(「役員及び職員の給与明細」)の数値は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

総人件費について参考となる事項

(1)「給与、報酬等支給総額」対前年度比 $\Delta 3,835$ 千円($\Delta 0.1\%$)

前年度と比較して減になった主な要因は、育児休業取得者の増等により給与の支給対象者が減となり、支給額が減少したためである。

(2)「最広義人件費」対前年度比 $\Delta 289,392$ 千円($\Delta 5.3\%$)

前年度と比較して減になった要因は、上記要因のほかに退職者数の減に伴い退職手当支給額の減少(対前年比 $\Delta 55.9\%$)したためである。

(3)「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づき、平成25年1月から以下の措置を講ずることとした。

(役員について)

平成25年1月より、在職期間に応じて計算される支給額に以下の割合を乗じて得られる引下げの改正を行った。

(期 間)	(改正割合)
平成25年1月1日～平成25年9月30日	100分の98
平成25年10月1日～平成26年6月30日	100分の92
平成26年7月1日以降	100分の87

(職員について)

国家公務員退職手当法の適用を受けており、国と同様の支給水準の引下げを実施した。

IV その他

特になし